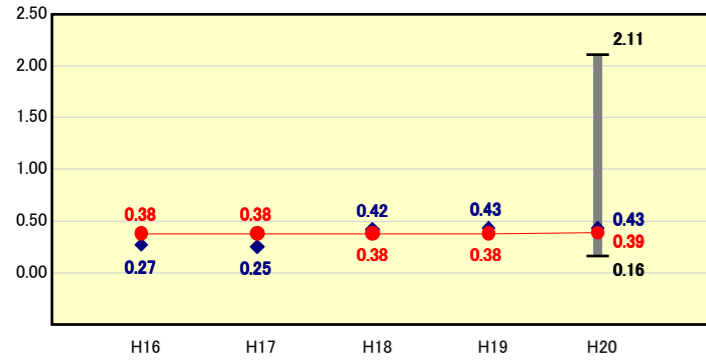


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 財政力

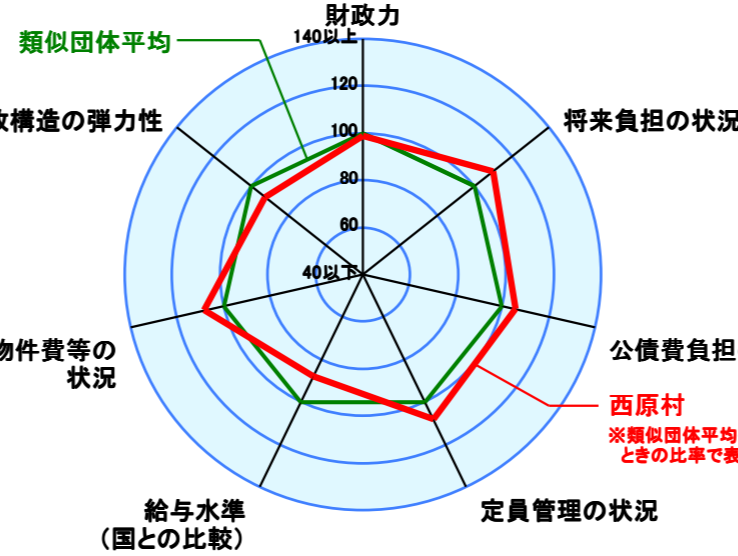
財政力指数 **[0.39]**



● 当該団体値  
◆ 類似団体平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 20/53  
全国市町村平均 0.56  
熊本県市町村平均 0.40

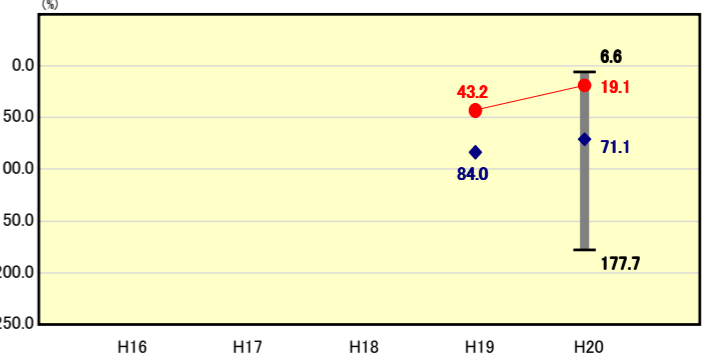
人口	6,847	人(H21.3.31現在)
面積	77.23	km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,277,506	千円
歳入総額	3,115,754	千円
歳出総額	2,872,459	千円
実質収支	195,306	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

## 将来負担の状況

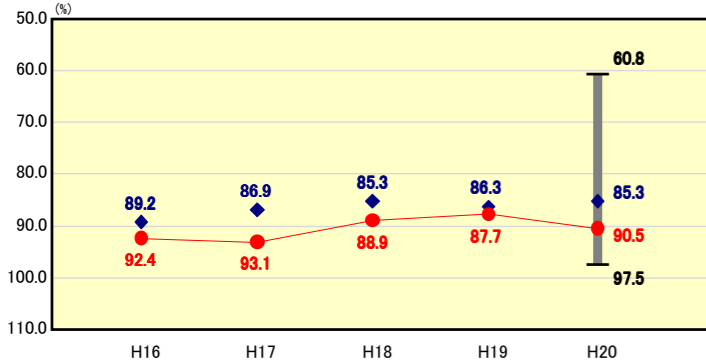
将来負担比率 **[19.1%]**



類似団体内順位 3/53  
全国市町村平均 100.9  
熊本県市町村平均 112.6

## 財政構造の弾力性

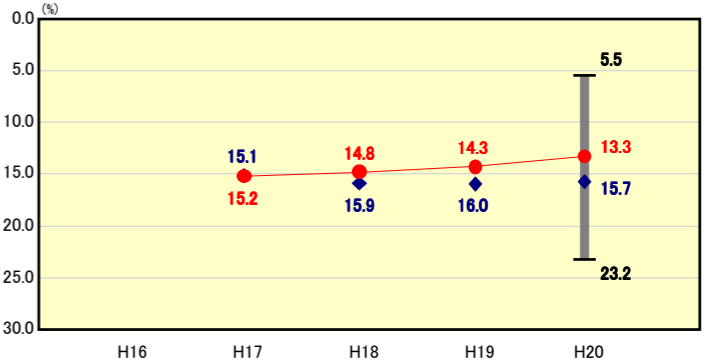
経常収支比率 **[90.5%]**



類似団体内順位 41/53  
全国市町村平均 91.8  
熊本県市町村平均 92.3

## 公債費負担の状況

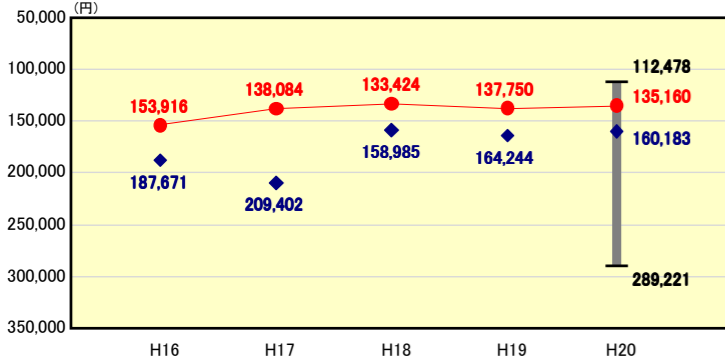
実質公債費比率 **[13.3%]**



類似団体内順位 11/53  
全国市町村平均 11.8  
熊本県市町村平均 14.4

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[135,160円]**

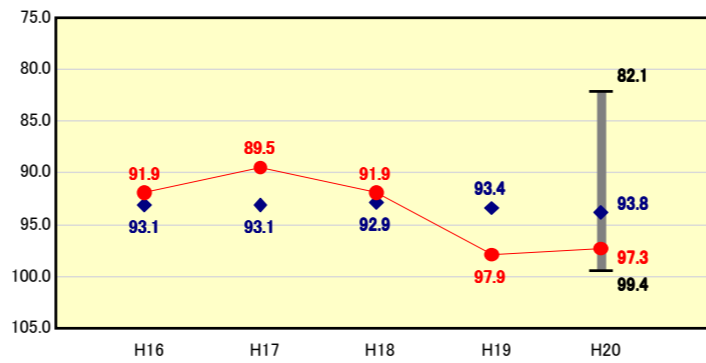


類似団体内順位 12/53  
全国市町村平均 114,142  
熊本県市町村平均 108,472

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 給与水準 (国との比較)

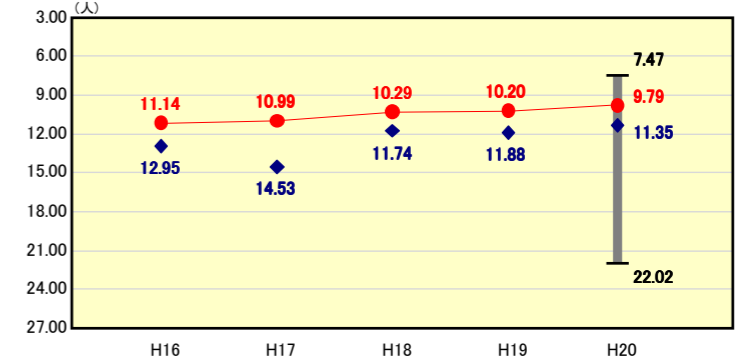
ラスパイレス指数 **[97.3]**



類似団体内順位 46/53  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[9.79人]**



類似団体内順位 10/53  
全国市町村平均 7.46  
熊本県市町村平均 7.94

### 分析欄

#### 『財政力』

基準財政需要額は7,346万円の増額で、主なものは個別算定経費(地方再生対策費及び公債費以外)1,633万円増、地方再生対策費5,585万円(皆増)、公債費369万円増、包括算定経費1,027万円増、臨時財政対策債発行可能額△785万円等。基準財政収入額は5,040万円の増額で、法人均等割143万円増、法人税割4,226万円増、固定資産税505万円増、市町村たばこ税△105万円、自動車取得税交付金△226万円、地方特例交付金381万円(減収補てん特例交付金等)増となり、類似団体平均値、全国平均値、県内市町村の平均値より下回っている状況にある。今後も、緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、積極的な差押処分、差押財産の充たなど地方税の徴収強化等の取組みを通じ、財政基盤の強化に努める。

#### 『財政構造の弾力性』

H20は90.5%と対前年2.8%上昇となった。経常経費充当一般財源等は1,096万円増額となり、要因として人件費はH17～19年度の3年間実施してきた一般職員給料5%カットの復元により、762万円増額、物件費は電算システム賃借料等の増により1,090万円増額、維持補修費△741万円、扶助費253万円、公債費△369万円、繰出金177万円増額となった。また経常一般財源等は△5,934万円となり、要因として地方税△7,099万円の大幅な減額、臨時財政対策債△790万円、地方交付税2,432万円の増額となったところによる。今後とも、人件費では勤奨退職を募り、退職者補充については臨時職員等に対応できる分については対処し、物件費では事務事業の見直しを更に進め経常経費削減に努め、また、公債費については起債発行額を公債費の償還元金以下へ抑制して行く予定である。

#### 『人件費・物件費等の状況』

・類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の決算額が低くなっている要因は、し尿処理・ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金などの費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後はこれらも含めた経費についても抑制していく必要がある。

#### 『給与水準(国との比較)』

H17年度から3年間職員の給料カット(一般職員5%)の実施を行ってきたが、H20年度においては給与カットの復元及び昇給について国と異なり1号俸の抑制措置を行っていないことにより、ラスパイレス指数が97.3%となった。今後の財政状況により再度職員給料の見直しを必要とすることが考えられる。今後も引き続き退職者の補充は臨時職員等に対応できる分は対処し引き続き人件費削減に努める。

#### 『将来負担の状況』

地方債現在高はH15年度地方債残高49億8,903万円(地方債残高比率285.1% 地方債残高を標準財政規模で除して求めた数値)がピークであった。地方債発行額を償還元金以下に抑えることによりH20年度地方債残高は35億8,105万円(地方債残高比率157.2% 対前年△4億259万円)となり、充当可能な財政調整基金及び減債基金等の積立金の増額(1億6,316万円)に伴い低下し、類似団体平均より下回った。今後も起債発行額を公債費の償還元金以下へ抑え、後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等については総点検を回り、財政健全化に努める。

#### 『公債費負担の状況』

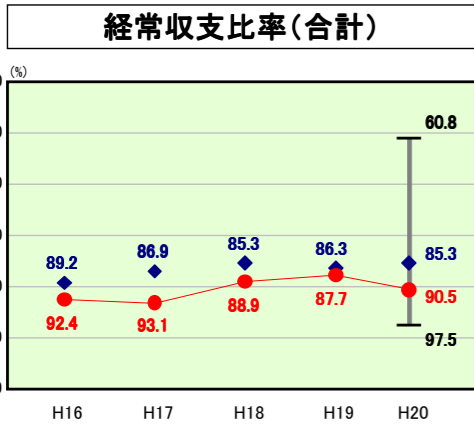
標準税収入額、普通交付税、災害復旧等に係る基準財政需要額が年々増加し、実質公債費比率は年々減少しており、県内市町村の平均及び類似団体平均以下とはなっているが、新規発行債についても起債発行額を公債費の償還元金以下へ抑制する。

#### 『定員管理の適正度(人口1,000人当たり職員数)』

平成20年度は定年退職者4人、自己都合退職者2人の計6人の退職に対し、新規採用者5名で職員数が1人減となり、集中改革プランに掲げた職員数(77名)より4人減の73人となっている。今後も勤奨退職を促進し職員の年齢バランスを図りながら集中改革プランに掲げた職員数(77人)を超えないように努める。

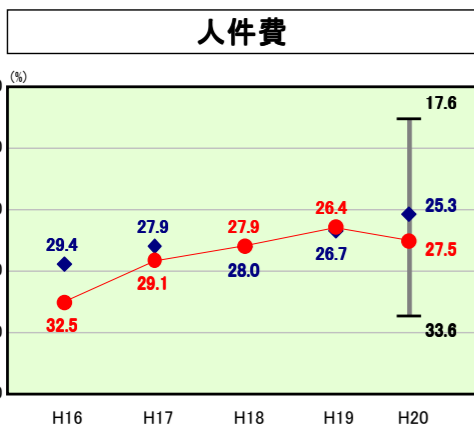
# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

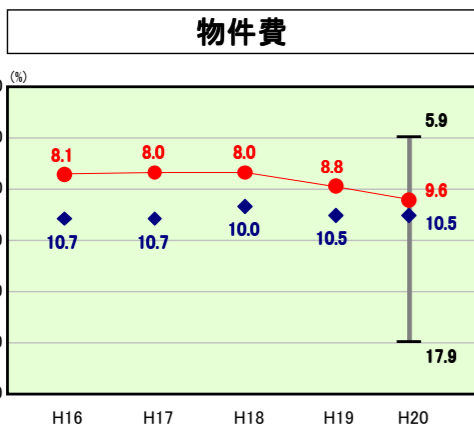


● 当該団体値  
◆ 類似団体平均値  
— 類似団体内の最大値及び最小値

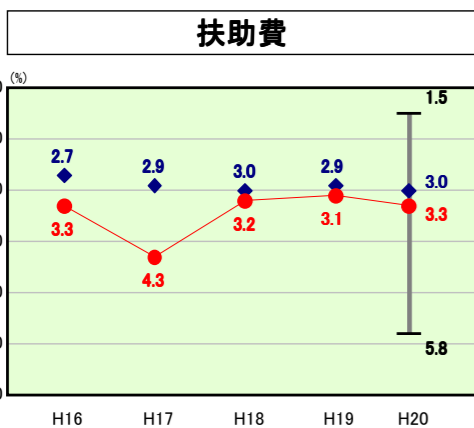
H20類似団体内順位 41/53  
全国市町村平均 91.8  
熊本県市町村平均 92.3



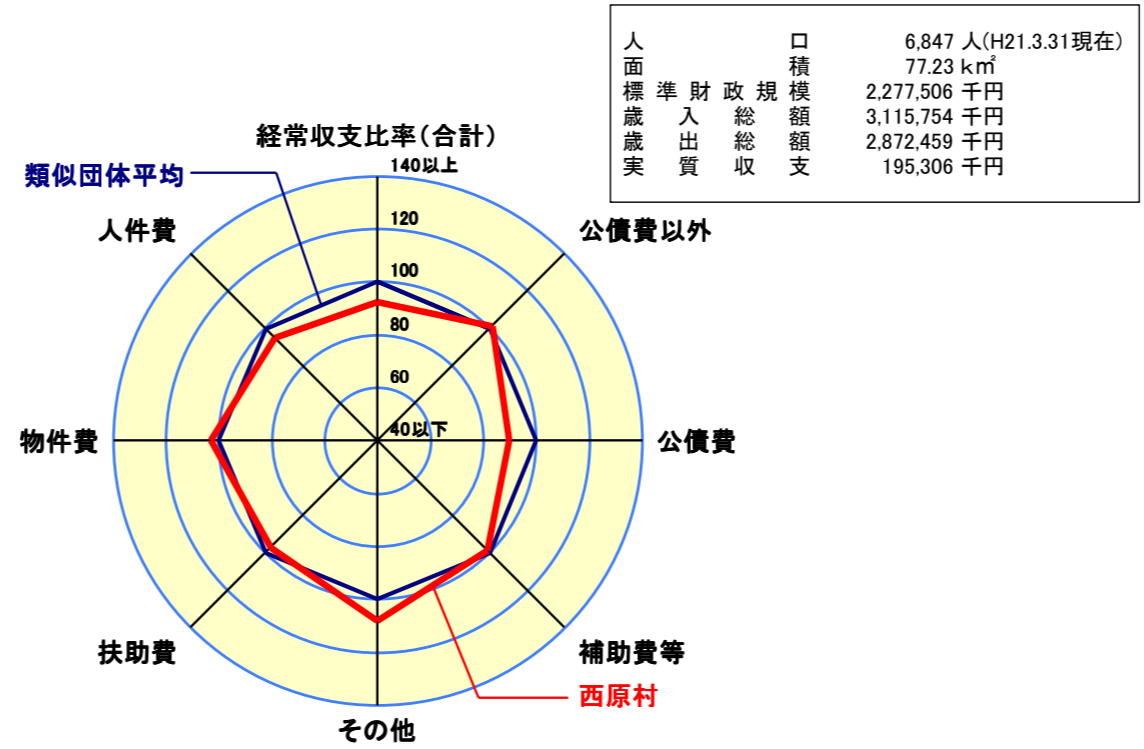
H20類似団体内順位 39/53  
全国市町村平均 27.2  
熊本県市町村平均 27.1



H20類似団体内順位 20/53  
全国市町村平均 13.1  
熊本県市町村平均 10.0



H20類似団体内順位 32/53  
全国市町村平均 9.1  
熊本県市町村平均 9.5



人口	6,847人(H21.3.31現在)
面積	77.23 km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,277,506千円
歳入総額	3,115,754千円
歳出総額	2,872,459千円
実質収支	195,306千円

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【人件費】類似団体と比較して2.2%上回っているが、類似団体人口一人当たりの決算額と比較すると△4.0%となっている。平成19年度は、勤奨退職1人、自己都合退職1人の計2人の退職に対し、平成20年度新規採用者1人となり、集中改革プランに掲げた職員数(77人)より3人減の74人となったが、平成17年度から3年間取り組んだ職員給与5%削減が平成19年度で終了したため、前年より0.9%上昇となった。今後も勤奨退職を募り、退職者分については臨時職員等で対応可能分は対応しながら人件費の抑制に努める。

【物件費】全国及び県内市町村の平均及び類似団体平均以下となっている。要因として委託料及び需要費を抑制し、旅費についてはH13年度から4時間以内の出張については半日当支給の改正を行ない、H15年度では県内一部の地域を除いて日帰りの出張の日当廃止を実施しており、今後もこの方針を堅持していく。

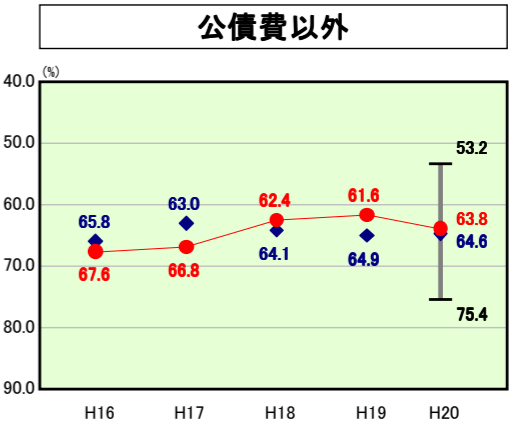
【扶助費】類似団体内平均は上回っているが、全国市町村平均及び県内市町村平均より下回っている状況にはある。近年、人口の増加に伴い老人福祉費、障がい者福祉費(支援費、重心医療等)の増加、乳幼児医療助成金等の増加等がみられるようになった。財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるべく生活指導・各種検診等の普及を更に進める。

【補助費等】類似団体平均よりは僅かに高い状況にある。補助費等のうち一部事務組合への負担金の占める割合が60%を超える状況にあり、以前は財政担当課長及び首長のみであった予算査定を、財政担当者の予算査定を一番に実施し町村財政への圧迫に歯止めをかけるよう、指摘及び要望を行っている。

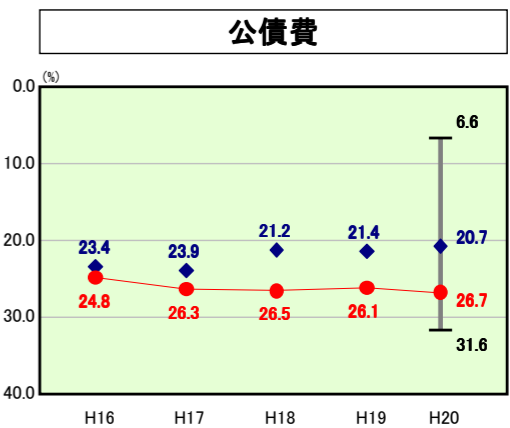
【公債費】H11年度末をもって過疎地域から外れ、過疎地域自立促進特別措置法経過措置により過去3か年の借入額の平均の80%をH12～H16までに過疎債を発行できるとなり、発行可能額【1,168百万円】に対し、【1,135百万円】の発行となったことが上昇した主な要因と考えられる。元利償還金としてH19年度がピークとなっており、新規発行債についても起債発行額を公債費の償還元金以下に抑制する。

【その他】全国及び県内市町村の平均及び類似団体平均以下となっている。今後は特別会計への繰出金の増加傾向が強く、少子高齢化の影響による、介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金の増加が危惧される。元気で長生きのできるよう生活指導・栄養指導等に積極的に取り組み寝たきり等をなくすよう努める。

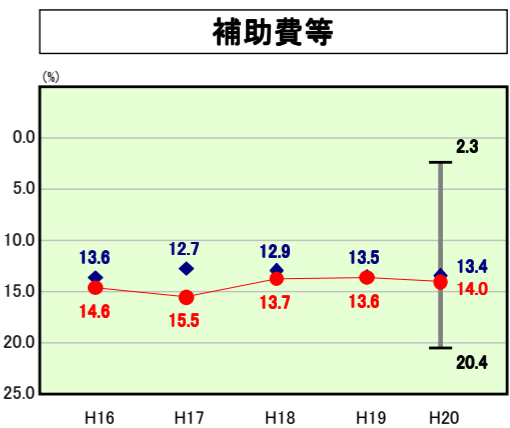
【普通建設事業】H17年度までに減少していた一人当たりの決算額が平成18年度に大幅に増加したのは、老朽化した中学校体育館の改築を行ったためで、平成20年度は19年度と対比し52,330千円の減となっており、要因として用地買収費用の減額等による。引き続き普通建設事業費の抑制に努める。



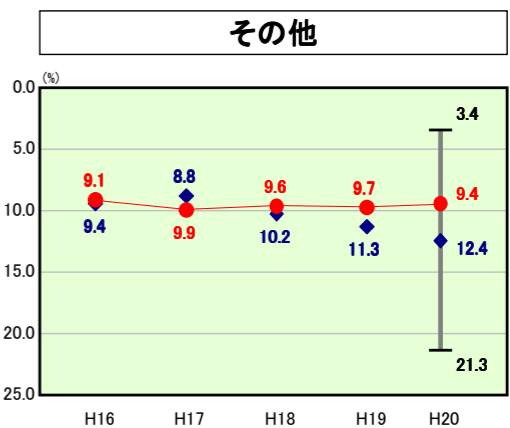
H20類似団体内順位 22/53  
全国市町村平均 71.7  
熊本県市町村平均 71.7



H20類似団体内順位 45/53  
全国市町村平均 20.1  
熊本県市町村平均 20.6



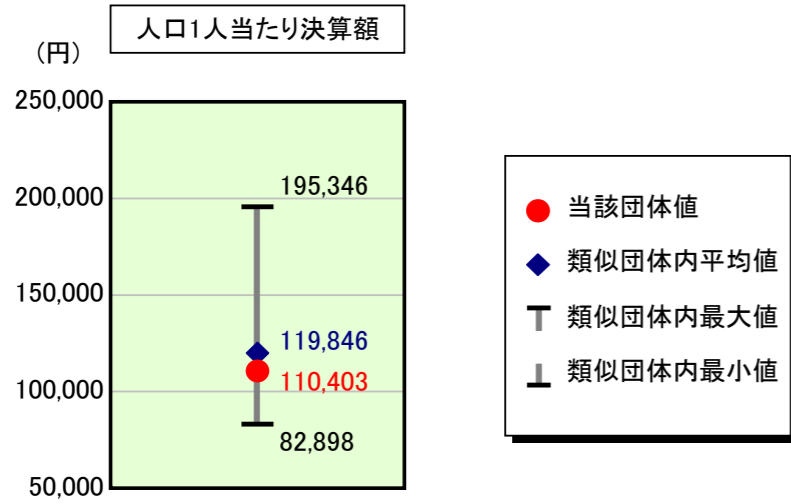
H20類似団体内順位 30/53  
全国市町村平均 10.6  
熊本県市町村平均 11.8



H20類似団体内順位 13/53  
全国市町村平均 11.7  
熊本県市町村平均 13.3

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



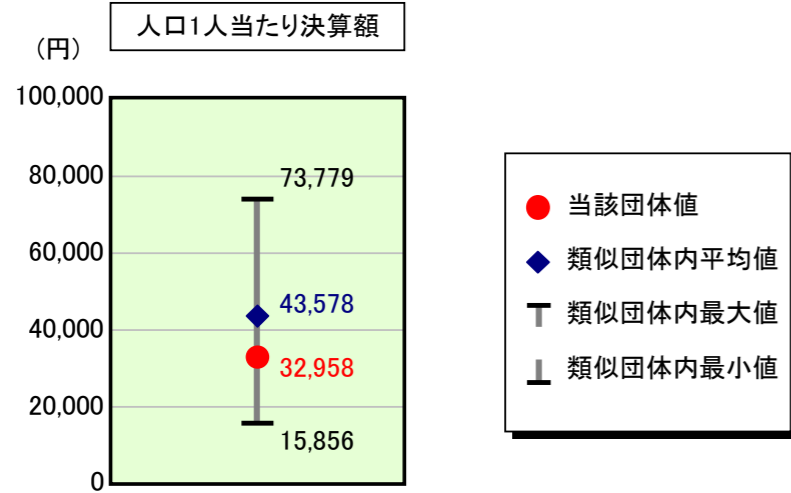
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	666,425	97,331	101,385	▲ 4.0
賃金(物件費)	5,015	732	7,542	▲ 90.3
一部事務組合負担金(補助費等)	115,791	16,911	14,957	13.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	368	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	31,097	4,542	4,309	5.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,574	1,106	1,539	▲ 28.1
▲退職金	▲ 69,970	▲ 10,219	▲ 10,254	▲ 0.3
合計	755,932	110,403	119,846	▲ 7.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.79	11.35	▲ 1.56
ラスパイレス指数	97.3	93.8	3.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

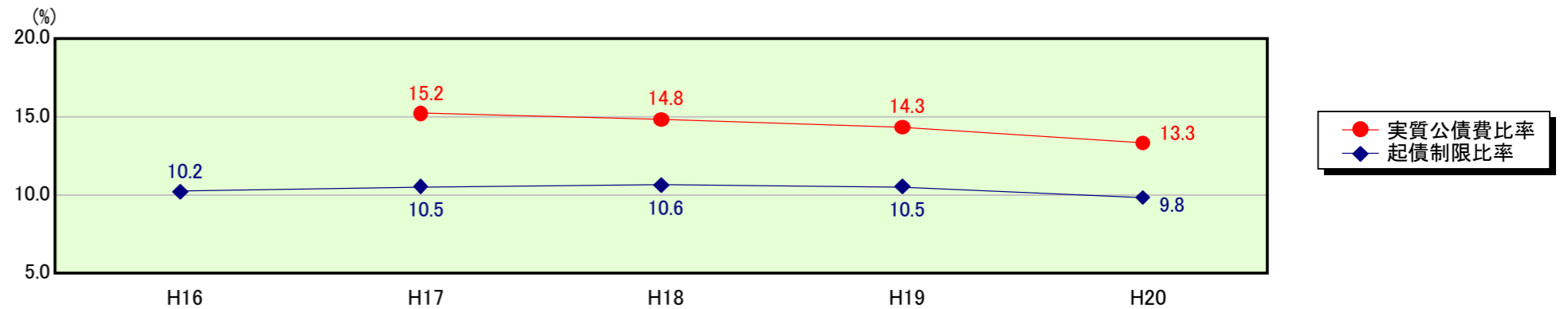


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	593,314	86,653	74,948	15.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	7,777	1,136	23,782	▲ 95.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	19,968	2,916	6,835	▲ 57.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	24,977	3,648	3,575	2.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	17	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 420,372	▲ 61,395	▲ 65,579	▲ 6.4
合計	225,664	32,958	43,578	▲ 24.4

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

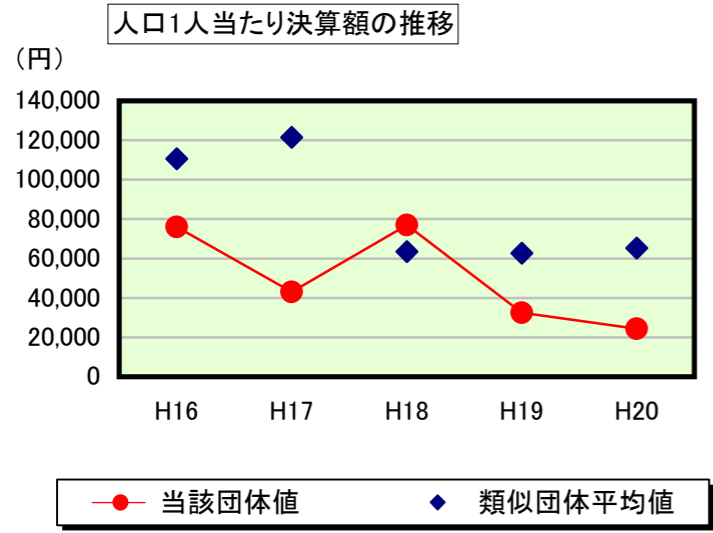
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

熊本県 西原村

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	491,037	75,965	▲ 34.1	110,575	▲ 21.5	▲ 12.6
うち単独分	279,729	43,275	▲ 19.7	68,815	▲ 16.5	▲ 3.2
H17	282,019	43,037	▲ 43.3	121,414	9.8	▲ 53.1
うち単独分	149,041	22,744	▲ 47.4	58,925	▲ 14.4	▲ 33.0
H18	516,380	76,991	78.9	63,426	▲ 47.8	126.7
うち単独分	129,985	19,380	▲ 14.8	41,771	▲ 29.1	14.3
H19	219,661	32,456	▲ 57.8	62,772	▲ 1.0	▲ 56.8
うち単独分	131,807	19,475	0.5	42,833	2.5	▲ 2.0
H20	167,331	24,439	▲ 24.7	65,371	4.1	▲ 28.8
うち単独分	101,781	14,865	▲ 23.7	41,126	▲ 4.0	▲ 19.7
過去5年間平均	335,286	50,578	▲ 16.2	84,712	▲ 11.3	▲ 4.9
うち単独分	158,469	23,948	▲ 21.0	50,694	▲ 12.3	▲ 8.7